30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　**政策局**　　所属名　**総務室（直通　045-210-3029）**　　（単位　千円）

事項		
	小田原合同庁舎借上事業費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	18,671,889	平成15年度～平成29年度	6,136,987	平成30年度～平成44年度	12,534,902	−	−	−	12,534,902
査定額	18,671,889	平成15年度～平成29年度	6,136,987	平成30年度～平成44年度	12,534,902	−	−	−	12,534,902

事業概要等

1　事業の概要

リース方式により神奈川県住宅供給公社が整備した小田原合同庁舎を借上げることに伴い、県は同公社に対し30年間にわたり賃借料を負担する。

＜参考＞債務負担行為設定額算出根拠（平成15年設定時）

項目	金額（千円）	備考
用地・建設費用（元金）	7,868,190	用地取得費用、施設建設費用等
用地・建設費用関係利息	5,561,130	用地・建設費用を30年半年賦・元利均等・基準金利＋1.2%で借替えた場合の利息
消費税及び地方消費税	671,470	賃料（＝上記の償還元金及び利息）に係る消費税及び地方消費税
土地・建物固定資産、都市計画	2,549,126	用地及び施設に係る公租公課
建物進入路不動産取得税	150,699	
損害保険料	105,750	施設に係る損害保険料
水路占用料、太陽光発電	△ 12,220	水路占用料120千円、太陽光発電設備に係る補助金△12,340千円
計画修繕費	1,777,744	建築、電気・機械・空調等設備に係る長期修繕計画に基づく額
合計	18,671,889	

基準金利については当初5年間は過去3年間（H12～14）の平均（1.95%）、平成20年度以降は過去10年間（H5～14）の平均（3.0%）として算定

【調整の内容】
要求どおり計上。